

川合隆男編

『近代日本社会調査史Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』

佐藤正広

本書の対象は多岐にわたる。ために、読者は、本書を近代日本社会調査「事典」ないし「一覧表」として読む誘惑に駆られる。そして、いくつかの重要な調査の「脱落」に気づく。だが、これは本書の読み方として、どちらかといえば非生産的な部類に属するであろう。本書は、堅牢な理論的枠組をもって編まれている。それ故に、読者の立場に応じ、さまざまな読み取り方を可能にする。これが、本書の真の魅力である。社会調査の門外漢で基礎的な知識を欠く筆者が、自己流の解釈にも拘わらず、あえて書評を執筆させていただくのも、この点を示したいが故である。

はじめに、本書の構成を見ておこう。ただし紙幅の関係で、章の題名自体ではなく、対象となる調査名等を適宜かかげることにする。

Ⅰ（一八六八〜一九一四年）

1 序説、2 『民事慣例類集』、3 農商務系の統計、4 教育調査、5 『地震報告』、6 松原岩五郎（都市調査）、7 横山

源之助の調査、8 住宅調査、9 後藤新平（植民地調査）

Ⅱ（一九一五〜一九三一年）

1 リテラシー、2 学校調査の成立、3 『月島調査』、4 国勢調査、5 民衆余暇・娯楽調査、6 住宅調査、7 『震災調査報告』、8 民衆調査、9 アチック・ミネーゼアム

Ⅲ（一九三二〜一九四五年）

1 失業調査、2 リテラシー、3 衛生調査、4 同潤会の活動、5 住宅調査、6 『東京市臨時商業調査』、7 『川崎市の教育調査』、8 『石神調査』、9 戦時下の震災調査

以上の他、各巻末尾に「付録」として『社会雑誌』『社会』『社会学雑誌』『日本社会学院年報』『社会学研究』『季刊社会学』『年報社会学』の雑誌記事目録を掲げている。

本書全体の理論的枠組を構成する論点を、評者の観点から分類すると、次の二点になる。第一は、各種調査の背景をなす理論及び技術の、発生・発展にかかるもの、第二は、その理論・技術が、社会ないし国家によって認知・採用される過程に関するものである。

第一の論点を、著者の言葉を借りて整理してみよう。まず、調査を必要とする「問題状況」の下、調査を志向する「調査主体」が形成される。調査主体は、とりあえず手持の方法・理論に依拠して「調査実施」をする。その結果は、何らかの形で概念化させる。これは、理論や調査技術の展開に結びつくと同時に、調査主体の視座・問題のあり方を展開させる。つまり、主体そのものを変化させ、さらに調査対象との関係も変化させる。変化

した主体は、その段階で存在する問題状況に対応して、新たな調査を実施することになる。新たなサイクルが始まるわけである。

こうした構図の中に個々の論文を位置づけながら、本書全体を通読すると、「調査の全体像を見る」という編者らの主張の利点が理解される。具体例は省略するが、調査主体のおかれた問題状況と、その主体の対応（特定の理論・調査技術に基づく調査の実施）、この結果得られたデータとその利用状況等々、多様な側面から調査を取り上げること、各時代の断面が鮮やかに描き出されるのである。資料批判はそれ自体、歴史分析である。本書の方法論的な意義のひとつは、この点を、多くの実例と共に提示した点にある。

次に、第二の論点である。

社会調査を、「社会的現象を調査主体が把握するための技術」という観点から見よう。すると、直ちに、①どの主体が、②どのような理由で、その特定の技術を採用するか、③その技術自体を採用しなくとも、そこから得られた知見をもとに何らかの意志決定を下すことがあるか、という問題が発生する。

一般に、理論や技術の提唱者は、自己の主張の社会的影響力を極力大きくするため、社会的に少しでも大きな影響力ある主体を説得し、自己の理論・技術を採用させようとする。

この事情は、社会調査という理論・技術にも該当する。社会調査の主体は、国家権力との関わりに応じて、個人、私的団体、法人等の社会的団体、地方や中央の行政機構のように、階層性をもって存在する。そこで、社会調査の理論・技術の提唱者は、

これら主体の説得に力を費やすことになる。

そこで問題は、これらの主体、特に地方政府や中央政府と、その実際の運営にあたる官僚機構を説得する条件である。第一に、その時々々の問題状況から来る疑問に解答できる力を持つことは、当然の前提であろう。だが、第二に、その上で、理論・技術の提唱者は、それを採用する決定権を持つ人々に、彼の理論・技術の利点を納得させる必要がある。この説得は、選択肢間の論理的な比較のみによるとは限らない。むしろ、技術の提唱者と決定権者との人的関係や、これをすでに採用した他の主体との関係など、理論にとつて「外生的」な要因によることが多い。また、無名の個人よりも、公的肩書を持つ個人の、さらには社会的に認知された団体の提案の方が、容易に受け入れられる傾向がある。一例をあげると、各レベルの行政機関は、自らが初めて新技術を採用するには決まって躊躇し、必ず「前例」を気にするものである。

こうした観点から本書を読むとき、「制度化」等の語の重要な意味に気づく。社会調査の理論・技術も、何らかの人間集団の圧力を背景にしたとき、社会的影響力ある主体によって採用されやすい。そのための手段として、研究者の人的結合関係や、政財界の要望、各レベルの行政機関による採用の実績などが利用されるのである。また、学会組織も、理論的な研鑽の場という意味と同時に、こうした圧力団体としての意味を当然、担っている。編者が、本書各巻の巻末に雑誌記事目録を掲載したのは、こうした意味もあろう。目録からは、単に理論の展開だけ

でなく、その理論が提唱された具体的な場や人的結合関係まで窺えるからである。

最後に、本書が、ある調査の国家機関による採用・不採用と、官僚による調査結果の取り込みとは、必ずしも一致しないと主張する点に注目したい。

ある社会調査の実施が、試験的調査の結果を踏まえて提案されたとしても、官僚機構が、これを採用するならば、彼らは明示的に、提案者の主張を自己の主張としたことになる。しかし、提案に対して否定的な態度で接し、結果的にこれを却下しても、官僚機構は、やはり自己の見解を形成したのである。日本の官僚に特徴的なやり方で、こうした否定的な規定の内容は、陽表的な言語で表現することが難しい。にもかかわらず、こうした自己規定は確かに存在し、現に社会を支配している。編者による「包絡線」の譬えは、数学的素養を欠く者には難解だが、こうした事情を示すものと考えれば理解できよう。

本稿は、あくまでも編者のフレイムワークの評者流の解釈であって、編者の意図を、あるいは歪めているかもしれない。その点を咎められるならば、ただ謝するのみ。だが、本書は、読者にそうした「遊び」を許し、同時に、自己の姿を確かめる鏡の役割も果たしてくれる。楽しい本である。

(慶応義塾大学出版会)

I、一九八九年月、二七三頁円

II、一九九一年月、三二六頁円

III、一九九四年月、三四七頁円